

有 価 証 券 報 告 書

第 5 8 期

〔 自 平成 1 5 年 4 月 1 日
至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第58期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	85
平成16年3月連結会計年度	87
平成15年3月会計年度	89
平成16年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 瀬 昉
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 尾 崎 俊 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 岩 田 芳 久
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) ハウス食品株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通4丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成12年 3 月	第55期 平成13年 3 月	第56期 平成14年 3 月	第57期 平成15年 3 月	第58期 平成16年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	199,468	200,914	189,184	191,413	188,384
経常利益 (百万円)	16,093	14,116	8,190	8,837	7,343
当期純利益 (百万円)	8,818	2,168	3,498	5,353	3,962
純資産額 (百万円)	167,046	172,423	172,309	172,243	175,808
総資産額 (百万円)	222,809	236,841	237,477	216,689	220,706
1株当たり純資産額 (円)	1,486.51	1,534.33	1,533.53	1,553.64	1,594.96
1株当たり当期純利益 (円)	78.02	19.30	31.14	47.10	35.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	75.28	—	30.82	46.52	—
自己資本比率 (%)	74.97	72.80	72.56	79.49	79.66
自己資本利益率 (%)	5.40	1.28	2.03	3.11	2.28
株価収益率 (倍)	19.48	71.09	36.90	23.36	40.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,722	10,287	8,098	9,373	10,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,329	△5,439	△20,072	9,956	580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,595	△2,119	△2,153	△18,733	△2,788
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,768	60,699	46,663	47,095	55,189
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,914 [1,261]	3,923 [1,334]	3,867 [1,384]	3,799 [1,259]	3,720 [1,247]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	177,447	176,761	164,384	163,123	159,374
経常利益 (百万円)	14,290	12,950	7,387	8,178	6,460
当期純利益 (百万円)	7,782	1,716	3,086	5,020	3,234
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	112,378	112,378	112,378	110,878	110,879
純資産額 (百万円)	162,409	167,679	166,939	166,941	169,917
総資産額 (百万円)	213,308	228,784	228,410	206,991	210,740
1株当たり純資産額 (円)	1,445.20	1,492.10	1,485.73	1,505.91	1,541.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	68.82	15.28	27.47	44.24	28.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	66.56	—	27.35	43.75	—
自己資本比率 (%)	76.14	73.29	73.09	80.65	80.63
自己資本利益率 (%)	4.89	1.04	1.84	3.01	1.92
株価収益率 (倍)	22.09	89.81	41.83	24.87	49.39
配当性向 (%)	27.4	124.4	69.2	42.9	66.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,907 [—]	2,807 [—]	2,719 [—]	2,643 [—]	2,585 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。また、平成16年3月期から、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年 6 月	株式会社浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年 1 月	名称を株式会社ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業株式会社と改称。
昭和38年 9 月	バーモントカレー発売。
昭和41年 6 月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和42年 6 月	プリンミクス発売。
昭和45年 3 月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年 5 月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年 6 月	合弁会社サンハウス食品株式会社設立。レトルト食品発売。
昭和45年 8 月	合弁会社ハウス配送株式会社(現 ハウス物流サービス株式会社)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年 7 月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和47年 7 月	名古屋証券取引所市場第2部上場。
昭和48年 4 月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年 6 月	即席麺発売。
昭和49年 9 月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年 4 月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年 6 月	スナック食品発売。
昭和53年 7 月	練りスパイス発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年 8 月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社HOUSE FOODS&YAMAUCHI, INC. (現HOUSE FOODS AMERICA CORP.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年 9 月	子会社株式会社エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年 8 月	子会社株式会社デリカシェフ設立。
昭和60年11月	電子レンジ専用食品発売。
昭和63年 3 月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年 4 月	子会社株式会社エスパック設立。
平成元年 4 月	子会社CURRY HOUSE AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成 5 年 3 月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成 5 年 8 月	子会社サンサプライ株式会社設立。
平成 5 年10月	社名をハウス食品工業株式会社からハウス食品株式会社へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成 9 年 4 月	子会社CURRY HOUSE AMERICA, INC. を子会社HOUSE FOODS AMERICA CORP. に吸収合併。
平成 9 年 4 月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成 9 年 4 月	子会社サンハウス食品株式会社 ISO-9002の認証取得。
平成 9 年 7 月	子会社ハイネット株式会社設立。
平成 9 年 8 月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年 2 月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年 3 月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司設立。
平成13年10月	合弁会社上海好侍味之素食品有限公司設立。
平成15年 4 月	子会社HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC. 設立。
平成16年 1 月	子会社上海好侍食品有限公司設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社12社（連結子会社11社、非連結子会社1社）及び関連会社3社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しております。米国では、子会社HOUSE FOODS AMERICA CORP. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、平成16年1月8日に香辛調味食品の製造販売を行う子会社上海好侍食品有限公司を設立しております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱及び関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れておりますほか、子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて惣菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。なお、米国では、子会社HOUSE FOODS AMERICA CORP. がカリフォルニア州において豆腐等の製造販売を行っており、中国では、関連会社上海好侍味之素食品有限公司がレトルト食品の製造販売を行っております。

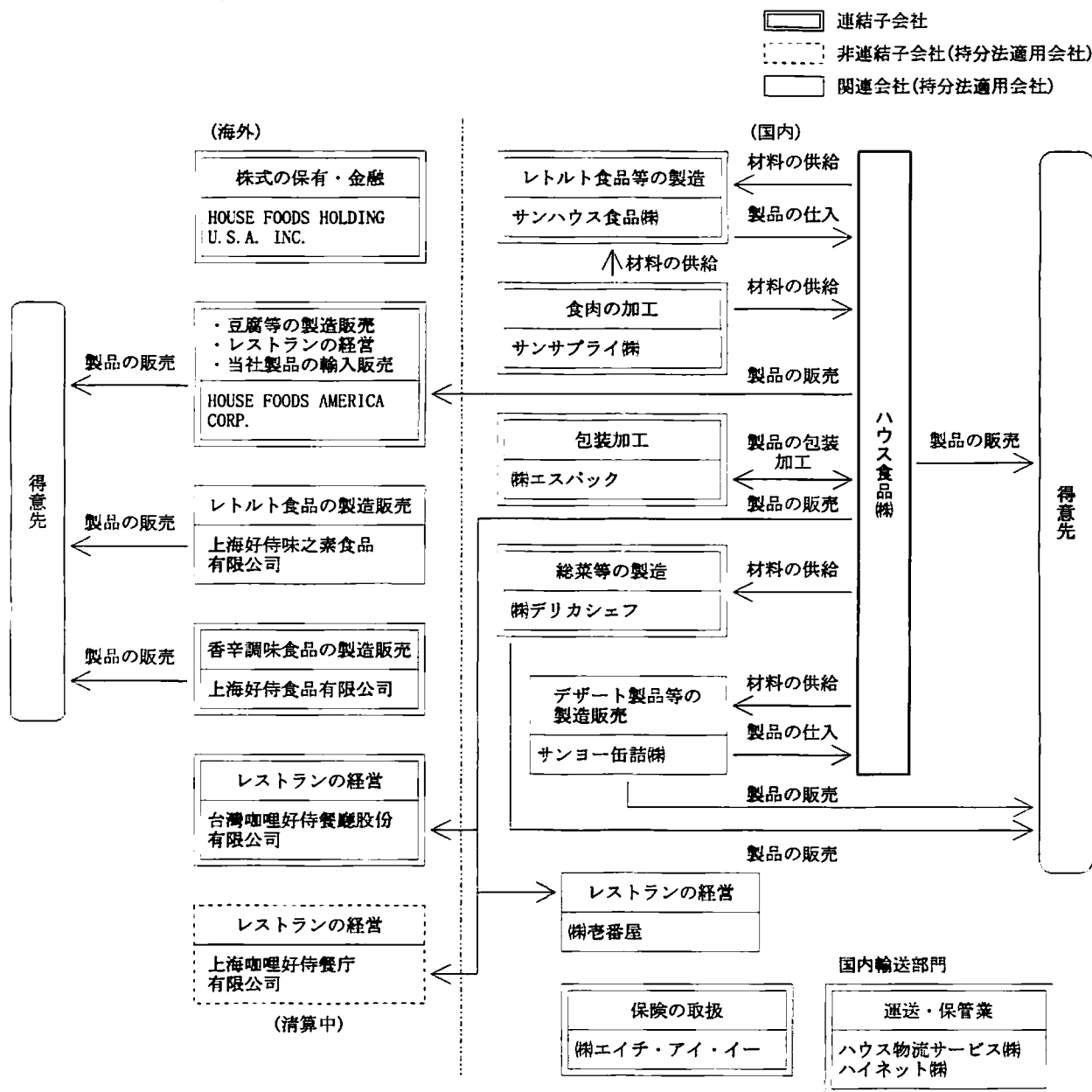
飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、子会社HOUSE FOODS AMERICA CORP.、関連会社㈱壺番屋はレストラン経営を行っております。なお、中国においてレストラン経営を行ってございました関連会社上海咖哩好侍餐厅有限公司は、平成16年1月27日開催の取締役会において解散を決議したため、非連結子会社としております。

運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス㈱及びハイネット㈱が主として行っております。また、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

なお、平成15年4月1日に当社グループの米国における事業を統括する持株会社として、子会社HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC. を設立しております。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株デリカシエフ	埼玉県上尾市	402	惣菜・焼成パン・デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れております。なお、当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。役員の兼任等…無	
サンハウス食品株	愛知県江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…無	※1
ハウス物流サービス株	大阪府東大阪市	80	運送・倉庫業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…有	※1
サンサブライ株	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。役員の兼任等…無	※2
株エスバック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。役員の兼任等…無	
ハイネット株	千葉県習志野市	20	運送・倉庫業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。役員の兼任等…無	※2
株エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。役員の兼任等…無	※2
HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国における事業を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、HOUSE FOODS AMERICA CORP. に資金の貸付と、建物、機械装置の貸入を行っております。役員の兼任等…有	※1
HOUSE FOODS AMERICA CORP.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	2,350千US\$	豆腐等の製造販売 レストランの経営 当社製品の輸入販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入れております。また、HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC. 所有の建物、機械装置を賃借しており、同社より資金援助を受けております。役員の兼任等…有	※1 ※2
上海好侍食品有限公司	中国上海市	10,000千US\$	香辛調味食品の製造販売	60.00	役員の兼任等…有	※1
台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	台湾台北市	15,000千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等…有	
(持分法適用非連結子会社) 上海咖哩好侍餐廳有限公司	中国上海市	10,687千円	レストランの経営	100.00	役員の兼任等…有	※3
(持分法適用関連会社) 株三番屋	愛知県一宮市	1,496	レストランの経営	19.58	役員の兼任等…無	※4
サンヨー缶詰株	福島県福島市	155	デザート製品等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。役員の兼任等…有	
上海好侍味之素食品有限公司	中国上海市	89,673千円	レトルト食品の製造販売	30.00	役員の兼任等…有	

(注) 1 ※1：特定子会社に該当します。

2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 ※3：清算中であります。

4 ※4：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,357 [1,246]
運送・倉庫業	363 [1]
合計	3,720 [1,247]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,585	38.1	17.1	6,334,434

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、企業の合理化努力や堅調な輸出に支えられ、一部製造業では企業業績に底打ち感が広がるなか、本格的な景気回復への期待が膨らむ状況にありましたものの、家計への波及は限定的で、個人消費は依然盛り上がり欠ける状況が続きました。

生活関連業界では、食肉に関する問題が頻発し、お客さまの安心・安全に対する関心が一段と高まりを見せました。一方では、長引く消費不況を背景に、小売業やメーカー間の販売競争がますます激化し、低価格化が進行いたしました。

このような状況にあつて、当社グループは、基幹製品のカレー・シチューにおきまして、“スタジオジブリ”とのタイアップによる「おうちで食べよう。」をテーマとしたトータルプロモーションを行い、需要期に積極的なマーケティング活動を展開しましたほか、本格感と高級感を備えた「ビストロシェフ」シリーズを発売するなど製品ラインナップの拡充にも努めました。

また、健康で活動的なシニア層を対象とした新ブランド「やさしい食卓」シリーズや、健康食品分野で女性を中心に高いご支持をいただきました新製品「黒豆ココア」シリーズを発売するなど、“よりおいしく、より簡便に、より健康に”を基本とするお客さま起点の製品開発に注力いたしました。

ミネラルウォーター市場におきましては、より価格競争力を備えた製品の供給を図るべく、来春稼働予定の「六甲のおいしい水」の新工場建設に着手いたしました。

一層の拡充を目指し、注力しております海外事業では、成長著しい中国市場におきまして、レトルトカレーの合弁事業に続き、ルウカレーをはじめとする香辛調味食品の製造・販売を行う合弁会社「上海好侍食品有限公司」を設立いたしました。

品質管理体制の面では、従来より全工場で取得しておりましたISO9002の認証の考え方を開発・調達から製造・出荷まで広げ、一貫した品質マネジメントシステムを確立すべく、品質保証規格「ISO9001・2000年版」の認証を平成15年11月に取得し、品質や安全性の一層の向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、主力のルウカレーやレトルトカレーが堅調でありましたほか、「黒豆ココア」のヒットにより健康食品部門が大幅に売上を伸ばしましたが、厳しい販売環境に加え、夏場の天候不順や長引く残暑が、スパイスやシチューなどの季節商材の売れ行きに影響を与えましたことから、連結売上高は188,384百万円、前年同期比1.6%の減収となりました。

一方利益面では、引き続き売上原価率の低減や広告費の効果的運用に努めると共に、全社的なコスト削減運動に注力しましたが、競合の激化に伴い、販売促進費の上昇を余儀なくされましたことや、退職給付費用が増加しましたことなどから、連結営業利益は6,411百万円、前年同期比17.9%の減益、連結経常利益は7,343百万円、前年同期比16.9%の減益となりました。連結当期純利益につきましては、前期に厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益を計上しましたことなどから、3,962百万円、前年同期比26.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

食料品は「咖喱屋カレー」が順調に売上を伸ばし、新製品の「黒豆ココア」が予想を大きく上回るヒットとなりましたものの、「ねりスパイス」「こくまろシチュー」が夏場の天候不順や長引く残暑の影響も受けまして前年実績を下回りました。この結果、売上高は190,745百万円、前年同期比2.2%の減収、営業利益は5,403百万円、前年同期比23.4%の減益となりました。

②運送・倉庫業

運送・倉庫業は新規顧客開拓の効果などから、売上高は18,299百万円、前年同期比6.0%の増収、営業利益は632百万円、前年同期比18.7%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による増加が、財務活動による減少を吸収し、前年同期に比べて8,093百万円増加の55,189百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は10,482百万円（前年同期比+1,108百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,208百万円と減価償却費4,569百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、仕入債務や退職給付引当金が増加したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は580百万円（前年同期比△9,377百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入9,635百万円と投資有価証券の売却による収入7,000百万円が、投資有価証券の取得による支出9,061百万円と有形固定資産の取得による支出4,728百万円を上回ったことによるものであります。

また、前年同期に比べての減少は、有価証券・投資有価証券の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の売却による収入の減少や定期預金の預入が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,788百万円（前年同期比+15,945百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,105百万円、自己株式の取得による支出680百万円によるものであります。

また、前年同期に比べての増加は、前期に社債の償還を行ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	162,627	△2.3
香辛食品類	63,629	△1.2
加工食品類	34,732	△9.6
調理済食品類	34,966	△4.2
飲料・スナック類他	29,299	+8.1
運送・倉庫業	—	—
合計	162,627	△2.3

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	179,874	△2.2
香辛食品類	63,176	△2.0
加工食品類	37,007	△8.5
調理済食品類	40,170	+0.9
飲料・スナック類他	39,521	+0.6
運送・倉庫業	8,509	+15.0
合計	188,384	△1.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	24,242	12.7	25,526	13.6
国分㈱	20,844	10.9	20,292	10.8
㈱菱食	20,543	10.7	19,491	10.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、コア事業とコアへ育成する事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しにより、成長シナリオの早期具現化と利益重視経営への体質改善に向けた「中期経営計画」を策定し、以下の具体的な取組事項を推進しております。

①基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めると共に、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大を目指してまいります。

②成長分野への取組強化

健康食品につきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」、保健機能食品「黒豆ココア」などの製品ラインナップの充実・強化を図る一方で、特定保健用食品の開発にも着手し、コア事業に育成してまいります。

業務用製品は、開発・販売体制を強化し、変化の激しい市場動向へのスピーディーな対応に努めると共に、新たなチャネルや低温帯製品への取組も本格化してまいります。

また、数年後には成人人口の約半数を占めるシニア層向けに発売した「やさしい食卓」では、既存製品群の枠を超えた製品展開に取り組み、新たな市場の創造を図ってまいります。

③海外事業の拡大

順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西海岸での生産拠点に加え、今後、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、平成17年夏に稼動すべく、新工場の建設を計画し、全米No.1シェア企業を目指してまいります。また、成長著しい中国市場におきましては、レトルトカレーの製造・販売に続き、カレーを家庭でより気軽に楽しんでもらえるよう、ルウカレーの製造・販売への拡大を計画しております。加えて、憐菴番屋との合併事業により、カジュアルなカレーショップのチェーン展開を計画し、中国での日本式カレーの普及に取り組んでまいります。

④コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作り出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、恒常的なコスト削減に努めると共に、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、利益重視経営の浸透に注力してまいります。更に、今春サプライチェーン・マネジメントを導入し、在庫の削減を図るほか、新退職年金制度を導入するなど、コスト競争力のアップに取り組んでおります。

⑤グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めると共に、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの主要事業であります食料品事業は、生活関連業界の影響を強く受ける事業であります。従いまして、食料品の安全性に対する問題や著しい消費不況が起こった場合、あるいは競合他社の台頭等があった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、米国において、豆腐事業の西海岸での生産拠点に加え、今後、販売の拡大が見込まれる東部での供給能力アップのために、新工場の建設を計画しております。また、中国においては、レトルト食品の製造販売会社の設立に続いて、香辛調味食品の製造販売会社を設立し、加えてカレーショップのチェーン展開も計画しております。従いまして、米国並びに中国での景気後退等による需要の縮小があった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

外国からの技術導入契約

当社は、次の通り技術導入契約を締結しております。

(1) ユービーグループ L t d. (英国)

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対象	膨化油揚スナック食品	平成元年6月19日から18年間
契約内容	①純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。 ②契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。	

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループは、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追及した研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となる当社ソマテックセンターでは、平成12年2月にISO-9001を取得。変化する社会にあって、お客さまにご安心とご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

また、平成15年には製品設計・開発、原料調達から製造・出荷まで一貫した品質マネジメントシステム「ISO-9001：2000年版」を資材部・技術部・生産部門と統合して取得しております。

(1) 研究開発

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまに「新しい価値」を認めていただける製品づくりに努めると共に、お客さまの食生活と健康に貢献すべく、「おいしさ・使いやすさ・安全性・コスト」にこだわりを持って品質の精度アップに努め、お客さまにご満足いただける当社ならではの独創的な製品の開発に取り組んでおります。

他社がマネのできない絶対的な加工技術を持つこと、フレッシュネス(新鮮さ)を維持する技術を持つこと、添加物を使わない(自然さ)で加工食品をつくる技術を持つこと、新市場開拓型商品の開発を他社に先駆けて行うこと、といった諸研究を『自然・健康・環境』をキーワードとして行っております。

②分析・基礎研究分野

分析・基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物・科学的研究等、多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努め、成果を製品開発に活用し、当社製品の品質向上と生産性向上及び安全性確認技術の確立に役立てております。

「Nature」でタマネギの催涙因子合成酵素に関する研究成果が取り上げられ、話題を呼び、技術力の高さが評価されました。現在、「涙が出ず、血をさらさらにする機能成分の多いタマネギ」の実現をめざし、研究活動を続けております。

(2) 研究体制

当社ソマテックセンターは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、品質検証、運営の6部門をもって構成しており、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めております。

また、市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応できるよう、組織を小グループ制とし、柔軟性ある運用により、保有技術を目に見えるサービスにいかに具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

日常の活動指針は『変化への挑戦』と『本質の追究』。すなわち現状への挑戦、未知への挑戦、創造への挑戦を三本柱とし、真の仕事を浮き出させることにより、新技術及び新システムの開発、新知識の吸収、研究開発活動の生産性向上の仕組みづくりに一丸となって取り組んでおります。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,163百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,017百万円増加の220,706百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,210百万円増加の104,657百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて1,807百万円増加の116,049百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、債券の償還等による現金・預金の増加によるものであります。

固定資産のうち、投資その他の資産は前連結会計年度末に比べて2,509百万円増加の63,066百万円となりました。この主な要因は、長期定期預金預入による増加と、上場株式の評価額が上昇したことに伴う投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加の44,463百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて689百万円減少の33,020百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて1,100百万円増加の11,443百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて3,564百万円増加の175,808百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加と、上場株式の評価額が上昇したことに伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.49%から79.66%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,553円64銭から1,594円96銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、基幹製品のカレー・シチューにおきまして「おうちで食べよう。」をテーマとしたトータルプロモーションを行い、積極的なマーケティング活動を展開すると共に、“よりおいしく、より簡便に、より健康に”を基本とするお客さま起点の製品開発に注力して、新ブランド「やさしい食卓」シリーズや新製品「黒豆ココア」シリーズを発売いたしました。

しかしながら、厳しい販売環境に加え、スパイスやシチューなどの季節商材が夏場の天候不順や長引く残暑の影響を受けたことで、当連結会計年度における売上高は188,384百万円、前年同期比1.6%の減収となりました。

売上総利益は87,805百万円、前年同期比1.3%の減益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は6,411百万円、前年同期比17.9%の減益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は932百万円の利益の計上となりました。前連結会計年度と比べて95百万円の減少となりましたが、主な要因は、金利の低下による受取利息の減少によるものであります。その結果、経常利益は7,343百万円、前年同期比16.9%の減益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、135百万円の損失の計上となりました。前連結会計年度と比べて1,414百万円の減少となりましたが、主な要因は、前連結会計年度において厚生年金基金代行返上差益が発生したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は7,208百万円、前年同期比28.8%の減益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は3,962百万円、前年同期比26.0%の減益となりました。

また、1株当たり当期純利益は35円20銭、自己資本利益率は2.28%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「第1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の更新及び生産能力の増強を目的として行い、投資総額5,609百万円となりました。

食品の製造販売においては、六甲工場への投資を中心に5,489百万円の設備投資を行いました。また、その他においては、運送業等へ120百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度の主な設備投資としては、六甲工場の土地、SCMシステム導入・開発、関東工場の大型固形カレー用冷却機更新、静岡工場のレトルト仕上げクッカー更新等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	3,166	2,942	143 (75)	41	6,292	429
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品類、 スナック類等 の製造設備	3,580	908	970 (129)	52	5,510	182
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナック 類等の製造設備	2,875	2,319	1,547 (59)	37	6,779	359
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	274	365	1 (12)	31	671	120
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック等の 製造設備	1,270	1,644	973 (50)	22	3,909	175
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1、2)	統括業務	その他設備	1,854	789	3,551 (137)	65	6,259	198
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,950	33	7,905 (2)	97	9,985	351
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	3,168	3	2,825 (52)	491	6,487	257
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他8支店	販売業務	販売設備	215	0	32 (4)	21	267	514

(注) 1 貸与中の建物及び構築物1,103百万円、機械装置及び運搬具596百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他24百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

2 六甲工場土地につきましては、大阪本社に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンハウス 食品株式会社	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	851	741	256 (2)	25	1,872	248 [64]
サン サプライ株式会社	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	20	45	— (—)	2	66	4 [15]
ハウス物流 サービス株式会社	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	43	207	53 (3)	—	303	313 [—]
株式会社 デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	446	119	— (—)	22	587	41 [484]
"	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	食料品	調理済食品 製造設備	49	11	32 (1)	2	93	9 [39]
"	大宮工場 (埼玉県 さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	536	44	— (—)	3	583	34 [309]
"	習志野工場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	10	50	— (—)	6	65	38 [189]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成15年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC. (注2)	米国カリ フォルニア 州ガーデ ンズロー プ市	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	715	87	440 (21)	—	1,241	14 [21]
HOUSE FOODS AMERICA CORP.	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデ ンズロー プ市)	食料品	豆腐製造 設備等	347	217	— (—)	9	572	342 [119]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物715百万円、機械装置及び運搬具87百万円、土地440百万円(21千㎡)を含んでおり、連結子会社であるHOUSE FOODS AMERICA CORP.に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額16,729百万円であります。そのうち、2,273百万円に関しては既に支払を終えており、残りの所有資金14,456百万円は、全て自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウス食品 ㈱六甲工場	兵庫県 神戸市西区	食料品	飲料類の 製造設備	9,466	2,211	自己資金	平成15年 6月	平成17年 2月
HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC. 新工場	米国ニュージャ ーシー州サマー セット郡	食料品	豆腐製造 設備	2,530	62	自己資金	平成16年 6月	平成17年 6月
ハウス食品 ㈱関東工場	栃木県 佐野市	食料品	加工食品 類の製造 設備	1,007	0	自己資金	平成16年 6月	平成16年 12月
上海好侍食 品有限公司	中国 上海市	食料品	香辛食品 類の製造 設備	861	0	自己資金	平成16年 5月	平成17年 2月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

3 HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC. の設備はHOUSE FOODS AMERICA CORP. へ貸与する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
なお、当事業年度の末日後、当有価証券報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(注) 平成16年4月11日付で、名古屋証券取引所市場第1部の上場を廃止しており、当有価証券報告書提出日現在の上場証券取引所は、東京証券取引所市場第1部及び大阪証券取引所市場第1部の2取引所となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△1,000	112,378	—	9,948	—	23,815
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,878	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	80	26	285	170	2	17,048	17,610	—
所有株式数(単元)	10	304,783	4,902	396,059	143,767	2	257,869	1,107,390	139,734
所有株式数の割合(%)	0.00	27.52	0.44	35.77	12.98	0.00	23.29	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ7,003単元及び88株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	185,856	16.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	64,327	5.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	44,680	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	36,767	3.32
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	30,986	2.79
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,712	2.59
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,465	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	25,294	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	24,273	2.19
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	23,701	2.14
計	—	492,062	44.38

(注) 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 46,876百株 日本マスタートラスト信託銀行 21,975百株
資産管理サービス信託銀行 3,877百株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 700,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,038,700	1,100,387	—
単元未満株式	普通株式 139,734	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,100,387	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	700,300	—	700,300	0.63
計	—	700,300	—	700,300	0.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
定時株主総会での決議状況（平成15年6月27日決議）	1,500,000	1,950,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,007,500	1,191,402,500
残存授權株式の総数及び価額の総額	492,500	758,597,500
未行使割合（%）	32.83	38.90

（注）前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.35%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,007,500

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

（注）平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当社の配当金は、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき19円とさせていただきます。これにより、当期の配当性向は66.1%、株主資本配当率は1.2%となります。

また株主資本当期純利益率は1.9%となります。

なお、次期の当社配当金は、引き続き1株につき19円の普通配当を継続させていただく予定でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,879	1,748	1,425	1,283	1,436
最低(円)	1,410	1,340	991	1,029	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	1,268	1,200	1,223	1,249	1,288	1,436
最低(円)	1,160	1,100	1,138	1,170	1,194	1,275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	16,395
代表取締役 取締役	経営企画室長 兼 営業副本部長	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成10年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)退行 当社入社 当社マーケティングマネージャー 室ブランドマネージャー 当社マーケティングマネージャー 室グループマネージャー 当社経営企画室長兼営業副本部長 (現) 当社取締役に就任(現) 当社代表取締役に就任(現)	1,014,974
専務取締役	秘書室 財務部 情報システム部 総務部 法務部 関連会社運営室 関連事業部 担当	吉 村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 平成3年2月 平成4年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社人事部長兼イデアックセンタ ー所長 当社取締役に就任 当社人事部長兼イデアックセンタ ー・大阪本社秘書室担当 当社常務取締役に就任 当社人事部長兼イデアックセンタ ー・大阪本社秘書室・総務部・法 務部担当 当社関連会社運営室長兼人事部・ イデアックセンター・秘書室・総 務部・法務部担当 当社専務取締役に就任(現) 当社財務部・情報システム部・秘 書室・総務部・法務部・関連会社 運営室担当 当社秘書室・財務部・情報システ ム部・総務部・法務部・関連会社 運営室・関連事業部担当(現)	11,700
常務取締役	マーケティング 本部長 兼 広報室 業務室担当	藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成2年7月 平成4年6月 平成6年1月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年2月	当社入社 当社マーケットマネージャー室長 兼営業企画室長 当社取締役に就任 当社マーケティング室長兼ヒーブ 室長 当社マーケティング室長・ヒーブ 室長兼マーケティング情報室担当 当社生産本部長 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター・生産本 部・資材部・技術部担当 当社マーケティング本部長・ヒー ブ室長兼広報室・業務室担当 当社マーケティング本部長兼広報 室・業務室担当(現)	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	ソマテック センター所長 兼 生産本部 資材部 技術部 環境活動推進室 担当	山 本 正 典	昭和18年5月4日	昭和41年3月 昭和63年3月 平成5年3月 平成6年6月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年7月	当社入社 当社研究所研究第二部長 当社ソマテックセンター研究一部 長 当社取締役役に就任 当社ソマテックセンター所長 当社ソマテックセンター所長兼生 産本部・資材部・技術部担当 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター所長兼生 産本部・資材部・技術部・環境活 動推進室担当(現)	6,500
常務取締役	営業本部長	徳 満 巳代志	昭和20年11月6日	昭和43年3月 昭和62年3月 平成3年2月 平成6年1月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年7月	当社入社 当社東京支店販売部長 当社大阪支店長 当社広域営業部長 当社営業企画室長 当社営業企画推進室長 当社取締役に就任 当社東京支店長 当社営業本部長(現) 当社常務取締役に就任(現)	10,202
取締役	生産本部長 兼 技術部長	溝 渕 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 平成5年7月 平成9年1月 平成14年6月 平成14年7月	当社入社 当社技術部次長 当社技術部長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長兼技術部長(現)	3,688
取締役	人事部長 兼 イデアック センター所長	菊 池 敏 朗	昭和24年2月3日	昭和46年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社広島支店長 当社関東支店長 当社人事部長兼イデアックセンタ ー所長(現) 当社取締役に就任(現)	5,400
監査役 常勤		和 田 博	昭和15年10月23日	昭和38年3月 平成2年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社資材部長 当社取締役に就任 当社顧問に就任 当社監査役に就任(現)	12,375
監査役 常勤		鴻 池 良 夫	昭和16年8月14日	昭和39年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年6月	当社入社 当社広報室長 当社取締役に就任 当社営業統轄 当社マーケティング室長・ヒーブ 室長兼関連事業部担当 当社経営企画室長・マーケティン グ室長・ヒーブ室長兼関連事業部 担当 当社東京支店長 当社監査役に就任(現)	12,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		稲 森 俊 介	昭和5年8月29日	昭和30年4月 昭和58年6月 昭和62年3月 平成元年6月 平成3年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月	味の素株式会社入社 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 同社専務取締役役に就任 同社取締役に就任 カルビス食品工業株式会社(現カルビス株式会社)取締役社長に就任 味の素株式会社顧問に就任 同社取締役社長に就任 カルビス食品工業株式会社(現カルビス株式会社)取締役会長に就任 味の素株式会社取締役会長に就任 当社監査役に就任(現) 味の素株式会社相談役に就任(現)	5,800
監査役		由 本 泰 正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所(現由本・太田法律事務所)開設 当社監査役に就任(現)	300
監査役		山 本 邦 克	昭和17年2月2日	昭和40年4月 平成2年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成11月6月 平成12年6月 平成16年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行専務取締役兼専務執行役員に就任 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 同社代表取締役会長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	—
計						1,106,934

(注) 監査役 稲森俊介、由本泰正、山本邦克の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上に努め、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、本年6月開催の定時株主総会において新たに社外監査役を選任いただき、常勤監査役2名、社外監査役3名の体制となりました。引き続き、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、順法経営に努めてまいります。なお、社外監査役は当社の原料仕入先であります味の素株式会社相談役、取引金融機関であります㈱三井住友銀行の元専務取締役、弁護士の3名です。また、監査役スタッフとしましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

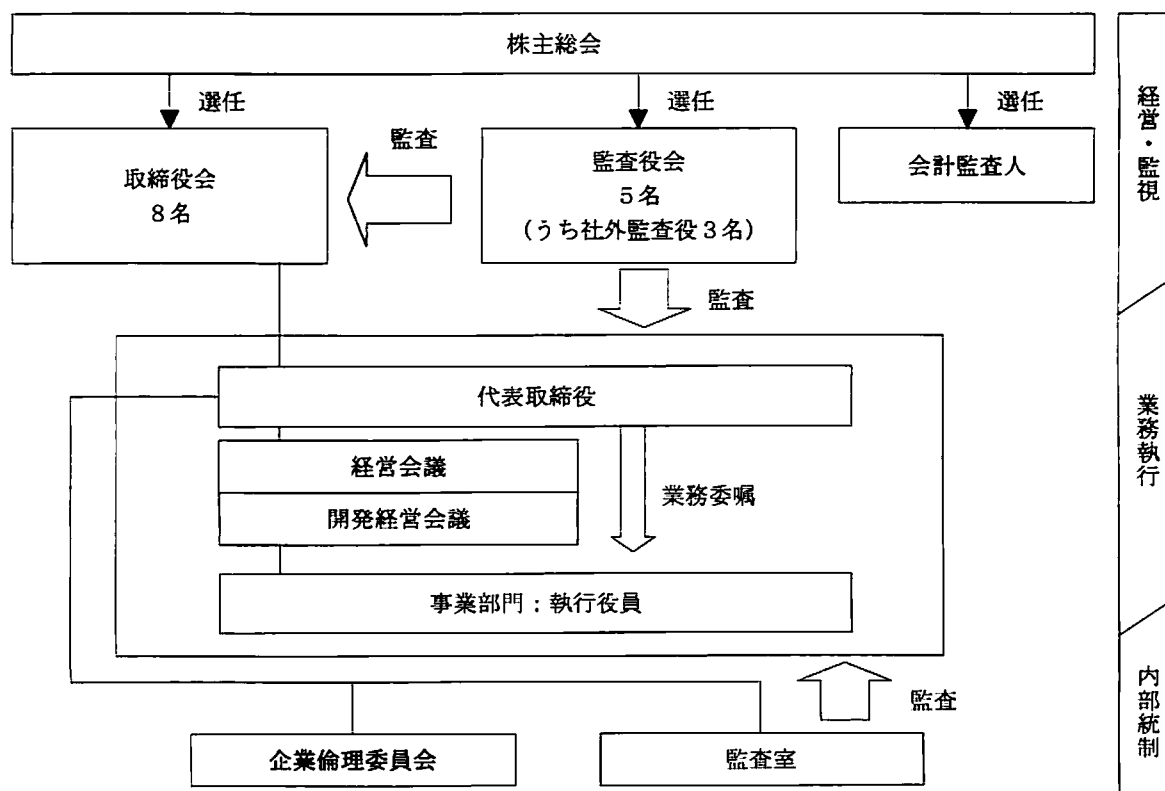
一方、本年7月より執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にすると共に、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営を目指してまいります。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準であります『ハウス食品行動規範』に基づき、公正で適切な企業活動の徹底に努めております。併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を引き続き高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むと共に、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの推進に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

（業務執行・監視及び内部統制の仕組み）

本年7月の執行役員制度導入後の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表は、従来、単位金額(百万円)未満の金額を切捨表示しておりましたが、当連結会計年度より単位未満金額を四捨五入して表示しております。財務諸表についても同様であります。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		47,095		55,189	
2 受取手形及び売掛金		34,643		32,837	
3 有価証券		9,672		4,903	
4 たな卸資産		8,868		8,819	
5 繰延税金資産		815		873	
6 その他		1,470		2,038	
貸倒引当金		△119		△0	
流動資産合計		102,446	47.3	104,657	47.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		22,518		21,378	
(2) 機械装置及び運搬具		11,948		10,514	
(3) 土地		17,340		18,835	
(4) 建設仮勘定		220		283	
(5) その他		1,137		957	
有形固定資産合計	※2	53,165	24.5	51,967	23.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		272		275	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		515	
(3) その他		247		227	
無形固定資産合計		519	0.2	1,016	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	53,881		55,314	
(2) 長期貸付金		23		20	
(3) 繰延税金資産		4,120		2,583	
(4) 長期定期預金		—		2,600	
(5) その他	※1	2,878		2,813	
貸倒引当金		△346		△264	
投資その他の資産合計		60,556	28.0	63,066	28.6
固定資産合計		114,242	52.7	116,049	52.6
資産合計		216,689	100.0	220,706	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 支払手形及び買掛金		15,502		15,939			
2 未払金		12,302		11,401			
3 未払法人税等		2,875		1,792			
4 設備関係支払手形		916		699			
5 その他		2,111		3,189			
流動負債合計		33,708	15.5	33,020	14.9		
II 固定負債							
1 退職給付引当金		8,591		9,841			
2 役員退職慰労引当金		822		936			
3 連結調整勘定		263		21			
4 その他		664		645			
固定負債合計		10,342	4.8	11,443	5.2		
負債合計		44,051	20.3	44,463	20.1		
(少数株主持分)							
少数株主持分			394	0.2	435	0.2	
(資本の部)							
I 資本金		※4	9,948	4.6	9,948	4.5	
II 資本剰余金			23,868	11.0	23,868	10.8	
III 利益剰余金			135,962	62.7	137,735	62.4	
IV その他有価証券評価差額金		3,050	1.4	5,662	2.6		
V 為替換算調整勘定		△513	△0.2	△653	△0.3		
VI 自己株式	※5	△72	△0.0	△753	△0.3		
資本合計		172,243	79.5	175,808	79.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		216,689	100.0	220,706	100.0		

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			191,413	100.0		188,384	100.0
II 売上原価			102,411	53.5		100,579	53.4
売上総利益			89,002	46.5		87,805	46.6
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		12,400			11,506		
2 発送・保管費		4,658			4,582		
3 販売手数料		13,919			13,424		
4 販売促進費		25,495			26,623		
5 従業員給料手当・賞与		10,464			10,460		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		231			130		
7 減価償却費		364			375		
8 賃借料		1,152			1,135		
9 試験研究費	※ 1	3,257			3,163		
10 その他		9,247	81,191	42.4	9,996	81,394	43.2
営業利益			7,810	4.1		6,411	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,048			723		
2 受取配当金		154			205		
3 連結調整勘定償却額		242			243		
4 その他		318	1,763	0.9	269	1,440	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		191			12		
2 原材料等廃棄損		280			204		
3 持分法による投資損失		21			39		
4 その他		242	736	0.4	252	508	0.3
経常利益			8,837	4.6		7,343	3.9

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	10			16		
2 投資有価証券売却益		431			0		
3 厚生年金代行返上差益		2,567			—		
4 関係会社株式売却益		—			141		
5 その他		165	3,173	1.7	4	161	0.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		654			238		
2 投資有価証券評価損		888			33		
3 ゴルフ会員権等評価損	※ 3	134			10		
4 関係会社清算損		—			14		
5 その他		218	1,895	1.0	1	296	0.2
税金等調整前当期純利益			10,116	5.3		7,208	3.8
法人税・住民税 及び事業税		4,479			3,539		
法人税等調整額		247	4,727	2.5	△339	3,200	1.7
少数株主利益			35	0.0		46	0.0
当期純利益			5,353	2.8		3,962	2.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,868		23,868
II 資本剰余金期末残高			23,868		23,868
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			134,470		135,962
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			5,353		3,962
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,134		2,105	
2 取締役賞与金		64		69	
3 監査役賞与金		13		16	
4 自己株式買入消却額		1,648	3,862	—	2,190
IV 利益剰余金期末残高			135,962		137,735

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,116	7,208
減価償却費		4,626	4,569
連結調整勘定償却額		△242	△243
持分法による投資損失		21	39
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		935	43
貸倒引当金の増減額		165	△92
役員退職慰労引当金の増減額		△243	113
退職給付引当金の増減額		△2,086	1,249
受取利息及び配当金		△1,203	△928
支払利息		191	12
為替差損		85	95
有価証券売却益		△431	△0
固定資産売却益		△10	△16
固定資産除却損		654	238
関係会社株式売却益		—	△141
関係会社清算損		—	14
売上債権の減少額		2,002	1,396
たな卸資産の増減額		1,100	△79
仕入債務の増減額		△4,293	620
未払賞与の増減額		△147	209
その他資産の増減額		424	△384
その他負債の増減額		△769	262
役員賞与の支払額		△79	△86
小計		10,815	14,100
利息及び配当金の受取額		1,346	1,015
利息の支払額		△274	△15
法人税等の支払額		△2,514	△4,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,373	10,482
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△2,600
有価証券の取得による支出		△4,015	—
有価証券の売却等による収入		11,585	9,635
有形固定資産の取得による支出		△2,826	△4,728
有形固定資産の売却による収入		14	50
無形固定資産の取得による支出		△105	△573
投資有価証券の取得による支出		△17,625	△9,061
投資有価証券の売却等による収入		22,929	7,000
関係会社株式の売却による収入		—	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,956	580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		△14,894	—
自己株式の取得による支出		△1,702	△680
配当金の支払額		△2,134	△2,105
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,733	△2,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△163	△180
V 現金及び現金同等物の増加額		432	8,093
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,663	47,096
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	47,095	55,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ——	(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、上海好侍食品有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めており、HOUSE FOODS HAWAII CORP.については平成16年1月30日付で保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 上海咖哩好侍餐厅有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 現在、清算中であるため、連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	—— 持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、味老番屋	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 上海咖哩好侍餐厅有限公司 (2) 持分法を適用した関連会社の数 3社 サンヨー缶詰㈱、上海好侍味之素食品有限公司、味老番屋
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、上海好侍食品有限公司、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ○満期保有目的の債券 …償却原価法 ○その他の有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法 在外連結子会社…定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) <厚生年金基金の代行部分の返上> 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。 ③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	②退職給付引当金 同左 ——— ③役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (8) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 —— ——
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,156百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 232百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,159百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 283百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は94,029百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は94,991百万円であります。
3	当社の従業員の住宅資金融資借入143百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入96百万円に対して債務保証をしております。
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。
※5	当社の保有する自己株式の数は、普通株式66,217株であります。	当社の保有する自己株式の数は、普通株式700,388株であります。

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,257百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,163百万円
※2	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 10百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 2百万円
※3	ゴルフ会員権等評価損134百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	5,981	1,618	7,599	取得価額 相当額	5,927	1,012	6,939
減価償却累 計額相当額	3,343	1,005	4,349	減価償却累 計額相当額	4,139	529	4,669
当期期末 残高相当額	2,637	612	3,250	当期期末 残高相当額	1,788	483	2,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,297百万円	1年以内			1,167百万円
1年超			1,953百万円	1年超			1,103百万円
合計			3,250百万円	合計			2,270百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,463百万円	支払リース料			1,320百万円
減価償却費相当額			1,463百万円	減価償却費相当額			1,320百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。				同左			

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,040	1,063	23
	③その他	11,012	11,365	352
	小計	12,053	12,428	375
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	420	416	△4
	③その他	14,000	13,732	△267
	小計	14,420	14,149	△271
合計		26,473	26,578	104

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	3,102	8,639	5,537
	②債券			
	国債・地方債等	5,260	5,404	144
	社債	5,840	6,028	188
	その他	2,999	3,017	17
	③その他	—	—	—
	小計	17,203	23,091	5,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,332	4,720	△612
	②債券			
	国債・地方債等	1,995	1,991	△3
	社債	40	40	△0
	その他	2,998	2,997	△1
	③その他	467	342	△124
	小計	10,834	10,091	△742
合計		28,038	33,183	5,144

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,929	431	△1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 739百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	640	4,723	2,031	—
社債	1,023	4,507	1,999	—
その他	8,008	4,010	19,009	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,672	13,241	23,040	—

Ⅱ 当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,453	1,466	13
	③その他	4,010	4,205	195
	小計	5,463	5,671	208
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	16,000	15,336	△664
	小計	16,000	15,336	△664
合計		21,463	21,007	△456

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	7,362	16,825	9,463
	②債券			
	国債・地方債等	3,626	3,690	63
	社債	5,490	5,599	109
	その他	3,000	3,039	39
	③その他	467	483	15
	小計	19,945	29,635	9,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	1,092	1,044	△48
	②債券			
	国債・地方債等	3,002	2,931	△71
	社債	599	581	△18
	その他	704	693	△10
	③その他	—	—	—
	小計	5,397	5,249	△148
合計		25,342	34,884	9,542

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 711百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	124	5,555	941	—
社債	2,278	2,907	2,448	—
その他	2,500	2,103	19,140	—
②その他	—	—	—	—
合計	4,903	10,565	22,528	—

(デリバティブの取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、厚生年金基金制度、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	△38,286百万円	△41,618百万円
ロ 年金資産	17,199百万円	21,289百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△21,087百万円	△20,329百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	12,495百万円	10,488百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△8,591百万円	△9,841百万円

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

(注) 1 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は8,291百万円であります。

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用	1,804百万円	1,778百万円
ロ 利息費用	1,255百万円	925百万円
ハ 期待運用収益	△711百万円	△408百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	896百万円	1,339百万円
ホ 従業員早期退職一時金	155百万円	190百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,400百万円	3,823百万円
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△2,567百万円	一百万円
計(ヘ+ト)	832百万円	3,823百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「イ 勤務費用」に計上しており ます。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら費用処理することにしており ます。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,483百万円	4,992百万円
販売手数料等の未確定額	977	856
賞与引当金限度超過額	606	671
投資有価証券評価損	636	632
役員退職慰労引当金	334	381
未払事業税	264	162
減価償却の償却超過額	182	162
たな卸資産評価損	40	153
貸倒引当金限度超過額	139	102
その他	520	355
繰延税金資産合計	8,186	8,466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,092	△3,882
厚生年金代行返上差益	△1,079	△1,045
その他	△77	△84
繰延税金負債合計	△3,250	△5,011
繰延税金資産（負債）の純額	4,936	3,455

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	815百万円	873百万円
固定資産—繰延税金資産	4,120	2,583
流動負債—その他	—	0
固定負債—繰延税金負債	—	—

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.47%	2.01%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.66%	△1.07%
住民税均等割等	0.70%	0.94%
法定実効税率の変更による 影響	2.07%	0.36%
過年度一時差異調整	—	3.83%
試験研究費等税額控除	—	△4.12%
その他	1.09%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	46.72%	44.39%

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始連結会計年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成15年3月期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が209百万円減少し、平成15年3月期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	179,874	8,509	188,384	—	188,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,870	9,790	20,660	(20,660)	—
計	190,745	18,299	209,044	(20,660)	188,384
営業費用	185,342	17,667	203,009	(21,036)	181,973
営業利益	5,403	632	6,035	375	6,411
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	229,145	5,657	234,802	(14,096)	220,706
減価償却費	4,410	158	4,569	—	4,569
資本的支出	4,834	119	4,953	—	4,953

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております保険代理業につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5 従来、事業の種類別セグメント情報は、売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食料品の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において、運送・倉庫業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	154	缶詰等の製造・販売	(所有)直接29.5%	兼任2人	当社製品の製造	製品製造の委託	3,080	支払手形	123
										買掛金	151

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	155	缶詰等の製造・販売	(所有)直接29.5%	兼任2人	当社製品の製造	製品製造の委託	3,202	支払手形	143
										買掛金	167

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1株当たり純資産額	1,553円64銭	1,594円96銭								
1株当たり当期純利益	47円10銭	35円20銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。										
<table><tr><th colspan="2">前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,532円83銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>30円44銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>30円16銭</td></tr></table>			前連結会計年度		1株当たり純資産額	1,532円83銭	1株当たり当期純利益	30円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円16銭
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	1,532円83銭									
1株当たり当期純利益	30円44銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30円16銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,353	3,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	78
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	80	78
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,273	3,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,971	110,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	103	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	103	—
普通株式増加数(千株)	3,603	—
(うち転換社債)(千株)	3,603	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(退職年金制度の改定) 当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から 確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度 (キャッシュ・バランス・プラン)に移行しました。 移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は 7,138百万円となります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 営業保証金	644	634	2.1	取引終了時

(注) 「平均利率」については、営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)		当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			40,945		47,386	
2 受取手形			721		363	
3 売掛金			31,228		30,042	
4 有価証券			9,657		4,852	
5 製商品			5,527		5,492	
6 原材料			1,688		1,738	
7 仕掛品			586		597	
8 貯蔵品			579		623	
9 繰延税金資産			677		688	
10 その他			2,445		1,911	
貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			94,057	45.4	93,692	44.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物			18,971		17,374	
(2) 構築物			1,025		979	
(3) 機械及び装置			9,990		8,903	
(4) 車両運搬具			145		102	
(5) 工具器具及び備品			997		858	
(6) 土地			16,435		18,013	
(7) 建設仮勘定			136		220	
有形固定資産合計	※ 1		47,702	23.1	46,449	22.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			6		7	
(2) 商標権			0		1	
(3) 電話加入権			45		46	
(4) 施設利用権			4		3	
(5) ソフトウェア			116		181	
(6) ソフトウェア仮勘定			—		515	
無形固定資産合計			174	0.1	753	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		50,610		51,131	
(2) 関係会社株式		7,366		8,887	
(3) 出資金		24		19	
(4) 関係会社出資金		369		1,031	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		19		17	
(6) 関係会社長期貸付金		1,476		2,809	
(7) 破産更生債権		2		24	
(8) 長期前払費用		26		15	
(9) 差入保証金		1,489		1,417	
(10)繰延税金資産		3,948		2,186	
(11)長期定期預金		—		2,500	
(12)その他		68		73	
貸倒引当金		△343		△263	
投資その他の資産合計		65,057	31.4	69,847	33.1
固定資産合計		112,934	54.6	117,049	55.5
資産合計		206,991	100.0	210,740	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	1,716		1,588	
2 買掛金	※2	11,879		12,706	
3 未払金		11,867		11,161	
4 未払法人税等		2,617		1,384	
5 未払費用		761		1,868	
6 預り金		191		87	
7 設備関係支払手形		883		690	
8 その他		508		405	
流動負債合計		30,425	14.7	29,889	14.2
II 固定負債					
1 預り保証金		645		635	
2 退職給付引当金		8,157		9,364	
3 役員退職慰労引当金		822		936	
固定負債合計		9,625	4.6	10,935	5.2
負債合計		40,050	19.3	40,824	19.4

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		9,948	4.8		9,948	4.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		23,815			23,815		
資本剰余金合計			23,815	11.5		23,815	11.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,487			2,487		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		123,400			124,400		
3 当期末処分利益		4,309			4,371		
利益剰余金合計			130,197	62.9		131,258	62.3
IV その他有価証券評価差額金			3,053	1.5		5,648	2.7
V 自己株式	※4		△72	△0.0		△753	△0.4
資本合計			166,941	80.7		169,917	80.6
負債・資本合計			206,991	100.0		210,740	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			163,123	100.0		159,374	100.0
II 売上原価							
1 期首製商品たな卸高		6,451			5,527		
2 当期商品仕入高		16,847			17,647		
3 当期製品製造原価		61,381			59,420		
合計		84,681			82,595		
4 他勘定振替高	※2	390			679		
5 期末製商品たな卸高		5,527	78,763	48.3	5,492	76,424	48.0
売上総利益			84,359	51.7		82,950	52.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		12,272			11,413		
2 発送・保管費		4,947			4,821		
3 販売手数料		13,919			13,424		
4 販売促進費		24,994			26,198		
5 役員報酬		210			214		
6 従業員給料手当・賞与		8,561			8,640		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		231			130		
8 退職給付費用		1,605			1,794		
9 福利厚生費		1,422			1,709		
10 旅費通信費		1,184			1,248		
11 減価償却費		264			231		
12 賃借料		1,104			1,068		
13 試験研究費	※1	3,271			3,164		
14 市場調査費		665			782		
15 その他		2,697	77,353	47.4	2,806	77,644	48.7
営業利益			7,005	4.3		5,307	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		70			82		
2 有価証券利息		1,023			687		
3 受取配当金		258			321		
4 賃貸物件収益	※4	500			376		
5 その他		247	2,100	1.3	199	1,664	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		16			14		
2 社債利息		178			—		
3 賃貸物件費用		312			159		
4 原材料等廃棄損		280			204		
5 その他		140	928	0.6	133	511	0.3
経常利益			8,178	5.0		6,460	4.1

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		—			14		
2 貸倒引当金戻入益		601			4		
3 投資有価証券売却益		431			0		
4 厚生年金代行返上差益		2,567			—		
5 その他		155	3,755	2.3	—	18	0.0
Ⅶ 特別損失	※ 5						
1 固定資産除却損		550			206		
2 投資有価証券評価損		886			33		
3 関係会社株式評価損		1,107			—		
4 関係会社清算損		—			80		
5 ゴルフ会員権等評価損		131	2,676	1.6	10	329	0.2
税引前当期純利益			9,257	5.7		6,149	3.9
法人税・住民税 及び事業税		4,056			2,942		
法人税等調整額		179	4,236		△27	2,915	
当期純利益			5,020	3.1		3,234	2.0
前期繰越利益			937			1,137	
自己株式買入消却額			1,648			—	
当期末処分利益			4,309			4,371	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	39,197	63.4	37,472	62.5
II 労務費		10,218	16.5	10,261	17.1
III 経費		12,445	20.1	12,218	20.4
当期総製造費用		61,861	100.0	59,951	100.0
期首仕掛品たな卸高		537		587	
合計		62,399		60,538	
期末仕掛品たな卸高		586		597	
他勘定への振替高		431		521	
当期製品製造原価		61,381		59,420	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,721百万円、減価償却費2,563百万円、修繕費1,392百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,808百万円、減価償却費2,625百万円、修繕費1,324百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,309		4,371
II 利益処分額					
1 配当金		2,105		2,093	
2 取締役賞与金		51		47	
3 監査役賞与金		15		15	
4 任意積立金					
別途積立金		1,000	3,173	1,000	3,155
III 次期繰越利益			1,136		1,216

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部につい ては、経済的使用可能年数を勘案し て、法定耐用年数を短縮しておりま す。なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(5年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。 (追加情報) <厚生年金基金の代行部分の返上> 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、返還に伴う特別利益2,567百万円を計上しております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、8,291百万円であります。	(2) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	—— ——

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は84,762百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は85,961百万円であります。
※2	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 2,057百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 2,217百万円
※3	会社が発行する株式 の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株	会社が発行する株式 の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66,217株であります。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式700,388株であります。
5	偶発債務 従業員の住宅金融借入143百万円に対して債務保証をしております。	偶発債務 従業員の住宅金融借入96百万円に対して債務保証をしております。
6	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,053百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,648百万円であります。

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,271百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,164百万円
※2	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左
※3	—	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 土地 14百万円
※4	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 500百万円	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 375百万円
※5	ゴルフ会員権等評価損131百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損10百万円のうち、2百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,373	1,487	5,861	取得価額 相当額	4,332	891	16	5,240
減価償却累 計額相当額	2,588	939	3,527	減価償却累 計額相当額	3,276	449	1	3,726
当期期末 残高相当額	1,785	548	2,334	当期期末 残高相当額	1,056	442	15	1,514
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,020百万円	1年以内				919百万円
1年超			1,313百万円	1年超				595百万円
合計			2,334百万円	合計				1,514百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左				
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			1,166百万円	支払リース料				1,035百万円
減価償却費相当額			1,166百万円	減価償却費相当額				1,035百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,035	3,712	677	3,036	6,786	3,750

※前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,314百万円	4,806百万円
販売手数料等の未確定額	977	856
投資有価証券評価損	631	628
賞与引当金限度超過額	503	546
役員退職慰労引当金	334	381
たな卸資産評価損	40	153
未払事業税	244	135
貸倒引当金限度超過額	139	102
減価償却の償却超過額	75	56
関係会社株式評価損	450	—
その他	121	170
繰延税金資産合計	7,835	7,833
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,096	△3,875
厚生年金代行返上差益	△1,079	△1,045
その他	△32	△39
繰延税金負債合計	△3,208	△4,959
繰延税金資産（負債）の純額	4,626	2,874

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.52%	2.27%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.70%	△1.22%
住民税均等割等	0.77%	1.11%
法定実効税率の変更による 影響	2.18%	0.38%
過年度一時差異調整	—	7.72%
試験研究費等税額控除	—	△4.83%
その他	△0.06%	△0.07%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	45.76%	47.41%

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、平成15年3月期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が201百万円減少し、平成15年3月期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)								
1株当たり純資産額	1,505円91銭	1,541円64銭								
1株当たり当期純利益	44円24銭	28円75銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円75銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。								
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。										
<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,485円15銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益</td><td>26円88銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td><td>26円79銭</td></tr></table>			前事業年度		1株当たり純資産額	1,485円15銭	1株当たり 当期純利益	26円88銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	26円79銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	1,485円15銭									
1株当たり 当期純利益	26円88銭									
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	26円79銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,020	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	67	61
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	67	61
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,953	3,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,971	110,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	103	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	103	—
普通株式増加数(千株)	3,603	—
(うち転換社債)(千株)	3,603	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(退職年金制度の改定) 当社は、平成16年4月1日付で厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく基金型確定給付年金制度(キャッシュ・バランス・プラン)に移行しました。 移行により、平成17年3月期に発生する特別利益は7,138百万円となります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	402,027	409
不二製油(株)	371,021	423
伊藤忠食品(株)	62,255	236
味の素(株)	1,056,502	1,310
日清食品(株)	1,191,300	3,163
(株)オリエンタルランド	200,000	1,480
(株)菱食	600,978	2,031
(株)トーカン	81,405	129
凸版印刷(株)	126,355	169
コクヨ(株)	676,275	893
(株)すかいらーく	117,000	266
(株)ヨークベニマル	42,334	143
(株)イトーヨーカ堂	178,040	844
イオン(株)	154,277	693
ユニー(株)	268,587	365
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	527	543
(株)UFJホールディングス	524	347
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,443	1,111
住友信託銀行(株)	295,619	205
(株)大和証券グループ本社	215,748	183
野村ホールディングス(株)	214,386	406
加藤産業(株)	838,530	1,095
(株)弁釜	24,000	360
その他 105銘柄	2,987,368	1,672
計	10,106,502	18,476

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
アポロスパイアーズリミテッドユーロ円債	500	500
小 計	1,500	1,500
其他有価証券		
奈良県公債	120	124
住友化学工業債	500	501
三菱自動車工業債	500	501
日立国際電気債	400	402
日立建機債	300	302
松下電器産業債	500	502
オリックスアイルランドファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
その他社債 2銘柄	20	20
小 計	3,340	3,352
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ジェットインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,500	1,500
大和証券SMBCユーロ円債	1,000	1,000
ロゼッタリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	500	500
三井物産(UK)ユーロ円債	1,000	1,000
バイエルン州立銀行ロンドン支店ユーロ円債	1,000	1,000
トヨタモーターファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
CDCイクシス・キャピタルマーケットズユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
オランダ開発金融公庫ユーロ円債	1,000	1,000
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	1,000
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
三菱商事債	400	418
中国電力債	1,000	1,035

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
東京三菱銀行ホールディングスユーロ円債	1,000	1,010
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
小 計	19,900	19,963
その他有価証券		
利付国債	2,000	2,019
長野県公債	272	280
奈良県公債	1,220	1,265
神戸市公債	800	803
横浜市公債	200	201
京都府公債	500	494
京都市公債	500	494
大阪市公債	500	470
大阪府公債	500	470
大阪瓦斯債	200	207
KDDI債	1,000	1,026
富士通債	900	956
味の素債	500	482
松下電器産業債	500	513
野村グローバルファンディングユーロ円債	500	501
シャープインターナショナルファイナンス(UK) ユーロ円債	500	490
三菱信託銀行ユーロ円債	500	510
住友信託銀行ファイナンスユーロ円債	1,000	1,028
小 計	12,092	12,209
計	36,832	37,025

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	918, 481, 952	483
計	918, 481, 952	483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,323	251	1,678	42,896	25,522	959	17,374
構築物	4,502	95	88	4,509	3,530	113	979
機械及び装置	57,926	1,145	1,238	57,833	48,930	2,077	8,903
車両運搬具	1,015	10	69	957	855	38	102
工具器具及び備品	8,127	114	258	7,982	7,124	239	858
土地	16,435	2,062	484	18,013	—	—	18,013
建設仮勘定	136	3,368	3,284	220	—	—	220
有形固定資産計	132,464	7,045	7,099	132,410	85,961	3,426	46,449
無形固定資産							
借地権	—	—	—	7	—	—	7
商標権	—	—	—	5	4	0	1
電話加入権	—	—	—	46	—	—	46
施設利用権	—	—	—	217	214	2	3
ソフトウェア	—	—	—	568	387	55	181
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	515	—	—	515
無形固定資産計	—	—	—	1,358	605	56	753
長期前払費用	221	5	2	224	209	13	15
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	関東工場	大型固形カレールウ冷却機更新	119百万円
構築物	関東工場	廃水处理場調整槽更新	88百万円
機械及び装置	関東工場	大型固形カレールウ冷却機更新	303百万円
	静岡工場	レトルト仕上げクッカー更新	144百万円
	関東工場	さわやか吐息包装設備増設	80百万円
土地		六甲工場土地	2,016百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,948	—	—	9,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	普通株式 (百万円)	9,948	—	—	9,948
	計 (株)	(110,878,734)	(—)	(—)	(110,878,734)
	計 (百万円)	9,948	—	—	9,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,815	—	—	23,815
	計 (百万円)	23,815	—	—	23,815
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,487	—	—	2,487
	(任意積立金)				
	別途積立金 注2 (百万円)	123,400	1,000	—	124,400
	計 (百万円)	125,887	1,000	—	126,887

(注) 1 当期末における自己株式数は700,388株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	344	26	107	1	263
役員退職慰労引当金	822	130	17	—	936

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	514
定期預金	42,000
通知預金	4,450
普通預金他	410
計	47,374
合計	47,386

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
㈱みのわ	312
㈱和田又	19
㈱大乾	19
㈱皆常商店	8
㈱白坂フーズ	3
㈱井上力商店	2
合計	363

決済期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	合計
金額(百万円)	212	151	363

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業株	5,441
国分株	3,860
株菱食	3,491
株明治屋	3,210
西野商事株	1,960
その他	12,080
合計	30,042

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
31,228	167,323	168,509	30,042	84.9	67.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおりません。

④ たな卸資産

製商品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	1,971
加工食品類	979
調理済食品類	958
飲料・スナック類他	1,583
合計	5,492

原材料

事業所	金額(百万円)
大阪本社	86
関東工場	283
静岡工場	440
奈良工場	797
東大阪工場	30
福岡工場	102
合計	1,738

仕掛品

事業所	金額(百万円)
関東工場	56
静岡工場	32
奈良工場	322
東大阪工場	158
福岡工場	29
合計	597

貯蔵品

事業所	金額(百万円)
関東工場	250
静岡工場	70
奈良工場	102
東大阪工場	23
福岡工場	74
その他	105
合計	623

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン㈱	230
岩倉印刷紙業㈱	194
サンヨー缶詰㈱	143
ハマダコンフェクト㈱	89
㈱電通	68
その他	864
合計	1,588

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月	632
平成16年5月	658
平成16年6月	138
平成16年7月	161
合計	1,588

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
サンハウス食品㈱	1,868
三菱商事㈱	1,183
東洋製罐㈱	869
㈱トーメン	849
凸版印刷㈱	849
その他	7,088
合計	12,706

⑦ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	984
販売促進費	3,252
広告費	3,262
発送費その他諸経費	3,662
合計	11,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 事業年度 (第57期) 自 平成14年 4 月 1 日 平成15年 6 月27日
至 平成15年 3 月31日 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書 平成15年10月31日
平成16年 1 月13日
平成16年 2 月 6 日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況 報告書 平成15年 4 月 7 日
平成15年 5 月 7 日
平成15年 6 月10日
平成15年 7 月 3 日
平成15年 7 月 4 日
平成15年 8 月 8 日
平成15年 9 月 8 日
平成15年10月14日
平成15年11月10日
平成15年12月 9 日
平成16年 1 月 9 日
平成16年 2 月12日
平成16年 3 月 9 日
平成16年 4 月 7 日
平成16年 5 月13日
平成16年 6 月 8 日
関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書 (第58期中) 自 平成15年 4 月 1 日 平成15年12月19日
至 平成15年 9 月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。